

の基準を満たす者を言う。さらに無業者を、就業希望を表明しかつ求職活動を行っている「求職型」、就業希望は表明していながら求職活動は行っていない「非求職型」、就業希望を表明していない「非希望型」に分類する。

若年無業の中でも「求職型」はいわゆる失業者であることから、その地域的特性については比較的理解されている<sup>1</sup>。他方、「非求職型」及び「非希望型」についてのそのような分析はこれまで行われてこなかった。本稿の主な目的は、これら後者の類型の地域分布を観察することで、その決定要因を探ることにある。

現在、「非求職型」や「非希望型」の若年無業が重要な社会問題であることは広く理解されつつあるが、雇用政策の対象となりうるかどうかについては様々な議論がある。たしかに、そもそも求職活動を行っていないのであるから、これらの類型の無業者は「求職型」とは性格を異にするはずである。なかには全く就業意欲を喪失しており、雇用政策よりもむしろ自立支援が必要な人々もいるのは間違いない。だからといって、彼らの全てが「仕事をしたくない」と思っているわけでもない。「仕事をしたい」と思っているものの、何らかの躓きによって求職活動に乗り出せない者も多いことがこれまでの研究で明らかにされている（玄田・曲沼，2004；小杉，2004）。そうであれば、若年無業者の一部分は、不況による求職意欲喪失者である公算が高い。この点を厳密に確かめる一つの方法は、異なった労働市場環境において無業の出現率がどのように変化するかを観察することである。地域別に無業の出現頻度を調査した上で、もしも求人が少ない地域で「非求職型」や「非希望型」が出現しやすいことが判明したならば、少なくとも彼らの一部は潜在「求職型」として把握すべきであろう。そうなれば、その政策的対処は雇用対策の性格を帯びざるを得ない。あるいは、若年無業の地域分布を規定する別の変数を見出すことができれば、その変数に注目した政策を立案することが可能となる。

本稿では具体的に以下の問題について分析を進めたい。

- (1) 都道府県別無業比率の格差はどの程度あるか？
- (2) 求職型、非求職型、非希望型の無業比率はどのような相関関係を示しているか？
- (3) 各タイプの比率はどの程度の持続性を示しているか？すなわち、どの程度都道府県格差は安定的であるのか？
- (4) 無業比率の都道府県格差の規定要因は何か？

## 第2節 都道府県別無業比率について

1992年、1997年、2002年の「就業構造基本調査」から算出した都道府県人口（15-34歳）に占める無業比率が表2-2-1~3に掲載されている。表2-2-1から、2002年において「非求職型+非希望型」比率（両者の合計のこと）の上位県は、沖縄県（4.46%）、福島県（3.20%）、高知県（3.20%）、兵庫県（3.08%）、愛媛県（2.99%）であることがわかる。逆に下位県は、福井県（1.48%）、滋賀県（1.77%）、広島県（1.88%）、長崎県（1.96%）、三重県（1.97%）の順となっている。最上位県と最

<sup>1</sup> 例えば太田(2005)

下位県の格差は3.01倍、上位5県の平均と下位5県の平均との格差は1.87倍であった。

比較のために、2002年における都道府県人口（15-34歳）に占める「求職型」比率について同様に調べてみよう。「求職型」比率の上位県は、沖縄県（5.77%）、青森県（5.02%）、大阪府（4.94%）、福岡県（4.82%）、奈良県（4.74%）の順であり、下位県は、富山県（2.47%）、福井県（2.56%）、島根県（2.79%）、山形県（2.86%）、岐阜県（2.93%）の順となっている。最上位県と最下位県の格差は2.34倍と「非求職型+非希望型」比率の最大格差よりも小さいが、上位5県の平均と下位5県の平均との格差は1.86倍で、「非求職型+非希望型」比率の場合とほぼ匹敵する水準となっている。最上位県と最下位県の比率は、それら各県に特有の要因によって大きく影響を受けることから、上位5県の平均と下位5県の平均との格差の方が、都道府県間格差の指標としては望ましいであろう。その観点からすれば、「非求職型+非希望型」比率と「求職型」比率の都道府県格差はほぼ同程度と言えよう。

格差の大きさは、1992年から2002年までの10年間で変化したのであるだろうか？この点について調べるために、1992年及び1997年についても「非求職型+非希望型」比率の上位5県と下位5県の比率を計算したところ、1992年では2.67倍、1997年では2.23倍となっており、格差は縮小傾向にあることがわかる。もちろん「非求職型+非希望型」比率自体は全体に上昇しており、問題は深刻化しているのだが、こと地域間格差については若干縮小傾向にある。ちなみに、「求職型」比率の格差は1992年では2.77倍、1997年では2.35倍となっており、やはり「非求職型+非希望型」比率格差と同程度であった。なお、「非求職型+非希望型」比率の都道府県格差を変動係数（標準偏差÷平均）で測れば、1992年は0.30、1997年は0.24、2002年は0.19となっており、ここでも格差の縮小が観察される。

表2-2-1 都道府県別無業者比率(2002年)

2002年	無業者比率 求職型比率		非求職及び非希望型比率		
			非求職型	非希望型	合計
全国	6.27	3.78	1.25	1.24	2.49
北海道	6.03	3.91	1.08	1.04	2.12
青森県	7.42	5.02	1.33	1.07	2.40
岩手県	6.28	3.94	1.32	1.02	2.34
宮城県	6.74	4.31	1.55	0.88	2.43
秋田県	6.40	3.97	1.33	1.09	2.42
山形県	5.17	2.86	1.16	1.15	2.31
福島県	6.61	3.40	1.44	1.77	3.20
茨城県	5.78	3.37	1.26	1.15	2.41
栃木県	6.62	3.66	1.23	1.73	2.96
群馬県	5.44	3.43	0.82	1.19	2.01
埼玉県	6.35	3.75	1.30	1.30	2.60
千葉県	6.05	3.28	1.40	1.37	2.77
東京都	5.93	3.55	1.34	1.04	2.38
神奈川県	5.99	3.59	1.23	1.17	2.40
新潟県	6.14	3.23	1.40	1.51	2.91
富山県	4.61	2.47	1.17	0.97	2.14
石川県	5.01	3.01	1.12	0.88	2.00
福井県	4.04	2.56	0.73	0.75	1.48
山梨県	5.39	2.98	1.19	1.21	2.41
長野県	5.71	3.24	1.23	1.25	2.48
岐阜県	5.19	2.93	1.27	0.99	2.26
静岡県	5.42	3.27	0.94	1.22	2.16
愛知県	5.52	3.40	0.98	1.15	2.12
三重県	5.16	3.19	0.84	1.14	1.97
滋賀県	4.78	3.01	0.83	0.94	1.77
京都府	6.84	4.05	1.69	1.11	2.79
大阪府	7.58	4.94	1.33	1.31	2.64
兵庫県	7.05	3.97	1.33	1.75	3.08
奈良県	7.69	4.74	1.34	1.60	2.94
和歌山県	6.80	4.21	1.17	1.41	2.59
鳥取県	5.23	2.98	1.16	1.09	2.25
島根県	5.17	2.79	0.99	1.38	2.38
岡山県	5.69	3.63	1.12	0.93	2.05
広島県	5.33	3.45	1.03	0.85	1.88
山口県	5.80	3.39	0.82	1.59	2.41
徳島県	6.35	3.74	1.28	1.34	2.62
香川県	5.96	3.35	1.31	1.30	2.62
愛媛県	7.28	4.29	1.22	1.77	2.99
高知県	7.87	4.67	1.57	1.63	3.20
福岡県	7.59	4.82	1.47	1.31	2.77
佐賀県	6.16	3.82	1.14	1.21	2.35
長崎県	5.78	3.82	1.03	0.93	1.96
熊本県	6.52	3.85	1.37	1.30	2.67
大分県	6.85	4.24	1.15	1.46	2.60
宮崎県	6.49	4.37	0.95	1.16	2.11
鹿児島県	6.51	3.88	1.27	1.37	2.64
沖縄県	10.23	5.77	2.19	2.27	4.46

表2-2-2 都道府県別無業者比率(1997年)

1997年	無業者比率 求職型比率		非求職及び非希望型比率		
			非求職型	非希望型	合計
全国	4.85	2.82	0.83	1.21	2.03
北海道	5.67	3.22	0.84	1.61	2.46
青森県	5.30	3.54	0.94	0.82	1.75
岩手県	3.54	2.08	0.77	0.70	1.46
宮城県	4.68	2.78	0.86	1.04	1.89
秋田県	4.92	2.72	0.79	1.42	2.20
山形県	3.84	2.44	0.79	0.61	1.40
福島県	3.84	2.53	0.49	0.83	1.31
茨城県	4.73	2.85	0.80	1.07	1.87
栃木県	4.81	2.72	0.95	1.14	2.09
群馬県	4.65	2.24	0.94	1.48	2.41
埼玉県	5.23	3.09	0.79	1.34	2.13
千葉県	5.24	2.95	0.92	1.37	2.29
東京都	5.22	3.01	0.94	1.27	2.21
神奈川県	4.76	2.53	0.85	1.38	2.23
新潟県	3.80	2.16	0.65	0.98	1.64
富山県	2.85	1.77	0.45	0.63	1.08
石川県	3.10	1.75	0.66	0.70	1.35
福井県	3.08	1.55	0.64	0.89	1.52
山梨県	3.59	1.86	0.52	1.21	1.73
長野県	3.67	2.48	0.42	0.77	1.19
岐阜県	3.82	2.27	0.67	0.87	1.55
静岡県	3.99	2.26	0.86	0.86	1.73
愛知県	3.83	2.24	0.62	0.97	1.59
三重県	3.22	1.88	0.62	0.72	1.34
滋賀県	3.86	1.95	0.67	1.23	1.90
京都府	5.25	2.99	1.01	1.24	2.26
大阪府	5.53	3.30	0.88	1.35	2.23
兵庫県	5.23	3.06	0.96	1.21	2.17
奈良県	5.06	2.60	0.64	1.82	2.46
和歌山県	5.49	2.88	1.12	1.48	2.60
鳥取県	3.68	2.00	0.65	1.03	1.68
島根県	3.69	2.31	0.66	0.72	1.38
岡山県	4.28	2.70	0.69	0.89	1.58
広島県	4.20	2.29	0.90	1.01	1.91
山口県	4.61	2.49	1.02	1.10	2.12
徳島県	5.82	2.94	1.00	1.88	2.87
香川県	4.37	2.42	0.79	1.16	1.95
愛媛県	4.90	2.82	0.55	1.53	2.08
高知県	6.29	3.64	0.93	1.72	2.65
福岡県	5.87	3.88	0.87	1.13	2.00
佐賀県	4.92	2.72	0.88	1.32	2.20
長崎県	5.92	3.52	1.04	1.36	2.41
熊本県	4.77	2.78	0.92	1.07	1.99
大分県	4.09	2.67	0.47	0.95	1.42
宮崎県	5.14	2.58	0.90	1.66	2.56
鹿児島県	4.69	2.80	0.66	1.22	1.88
沖縄県	9.45	6.12	1.33	2.00	3.33

表2-2-3 都道府県別無業者比率(1992年)

1992年	無業者比率	求職型比率	非求職及び非希望型比率		
			非求職型	非希望型	合計
全国	3.72	1.82	0.73	1.17	1.90
北海道	3.66	1.70	0.93	1.03	1.96
青森県	3.32	1.69	0.81	0.82	1.63
岩手県	2.92	1.62	0.65	0.65	1.30
宮城県	3.12	1.64	0.59	0.89	1.48
秋田県	2.73	1.45	0.63	0.65	1.28
山形県	2.06	1.12	0.37	0.58	0.95
福島県	2.56	1.17	0.64	0.75	1.39
茨城県	3.70	1.76	0.56	1.38	1.94
栃木県	3.23	1.63	0.63	0.97	1.60
群馬県	3.33	1.64	0.67	1.02	1.69
埼玉県	3.67	1.96	0.73	0.98	1.71
千葉県	3.49	1.71	0.62	1.16	1.78
東京都	4.40	2.01	0.96	1.43	2.38
神奈川県	3.76	1.79	0.71	1.26	1.97
新潟県	2.84	1.32	0.66	0.86	1.52
富山県	2.29	1.04	0.57	0.68	1.25
石川県	2.12	1.02	0.35	0.76	1.10
福井県	2.37	0.85	0.53	0.99	1.52
山梨県	2.62	1.12	0.71	0.80	1.50
長野県	2.32	1.23	0.41	0.68	1.10
岐阜県	3.05	1.45	0.49	1.12	1.60
静岡県	2.89	1.58	0.49	0.82	1.31
愛知県	3.33	1.63	0.70	1.01	1.70
三重県	3.11	1.35	0.59	1.17	1.76
滋賀県	2.78	1.24	0.59	0.95	1.53
京都府	4.08	2.14	0.62	1.32	1.94
大阪府	4.86	2.51	0.80	1.55	2.35
兵庫県	3.62	1.92	0.74	0.96	1.70
奈良県	4.15	1.89	1.03	1.24	2.27
和歌山県	3.75	1.73	0.88	1.14	2.02
鳥取県	2.61	1.05	0.61	0.96	1.57
島根県	2.10	1.09	0.43	0.57	1.00
岡山県	2.83	1.41	0.54	0.88	1.42
広島県	2.86	1.21	0.62	1.02	1.65
山口県	3.25	1.43	0.70	1.12	1.82
徳島県	3.44	1.46	0.88	1.11	1.98
香川県	3.77	1.50	0.84	1.42	2.27
愛媛県	4.16	1.96	0.70	1.51	2.20
高知県	5.11	2.36	0.93	1.83	2.76
福岡県	5.38	2.27	0.90	2.22	3.11
佐賀県	3.12	1.80	0.63	0.69	1.32
長崎県	3.98	2.29	0.66	1.02	1.68
熊本県	3.61	2.10	0.58	0.94	1.52
大分県	3.30	1.62	0.85	0.83	1.67
宮崎県	3.39	1.92	0.70	0.78	1.47
鹿児島県	3.93	2.08	0.49	1.37	1.86
沖縄県	8.36	4.55	1.76	2.05	3.81

では、「非求職型」や「非希望型」の比率と「求職型」比率との間には、何らかの関係があるのだろうか？2002年に「非求職型+非希望型」比率が最も高かった沖縄県は、「求職型」比率でも1位であった。また、「非求職型+非希望型」比率が最も低い福井県は、「求職者」比率でも下位2位となっている。したがって、「非求職型」比率や「非希望型」比率と「求職者」比率との間には正の相関が検出される可能性がある。図2-2-1~3は、2002年における「非求職型」比率や「非希望型」比率と「求職型」比率との関係を示している。これらの図から明らかなように、「求職型」比率の高い県は概して「非求職型+非希望型」比率が高くなっている。若年者の就職環境が良好でない県においては、「求職型」比率が高まるが、求職活動に自信を失った若年者が非労働力化する形で無業が生じる側面があることを示唆していると思われる。しかも、「求職者」比率との相関関係は、「非求職型」の場合により強く表れているように見える。

図2-1-1 都道府県別求職型比率と非求職+非希望型比率  
2002年

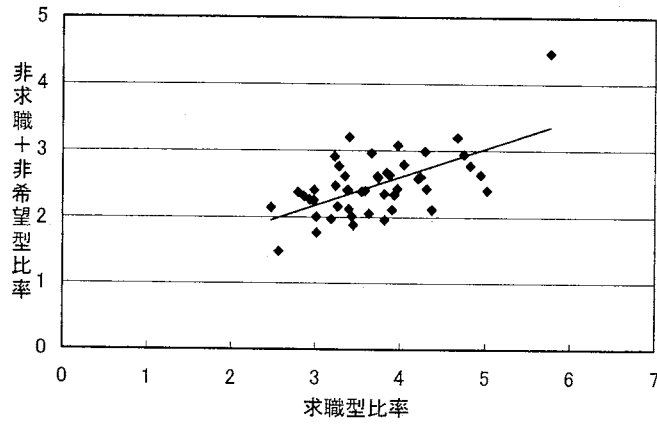


図2-2-2 都道府県別求職型比率と非求職型  
2002年

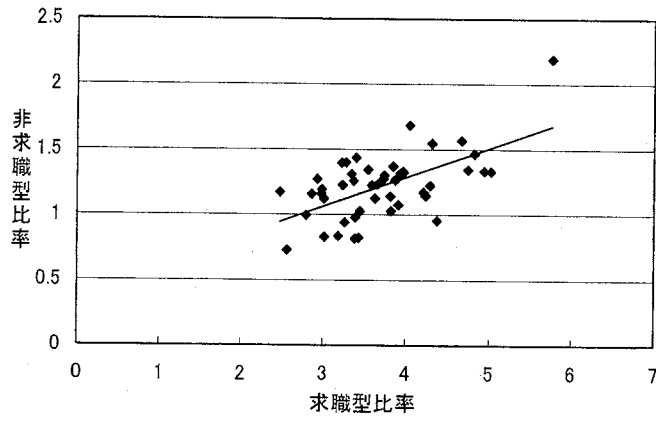
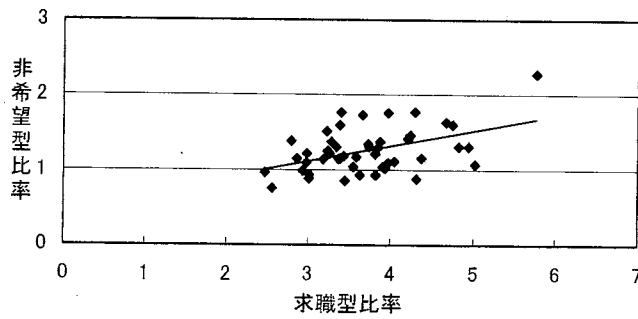


図2-2-3 都道府県別失業者比率と非希望型  
2002年



この点を数量的に確認するために、ピアソンの相関係数を算出した（表2-2-4参照）<sup>2</sup>。2002年における「求職型」比率と「非求職型+非希望型」比率との相関係数は0.52であり、比較的高い。「求職型」比率と「非求職型」比率の相関係数も同じ数字であるが、「求職型」比率と「非希望型」比率との相関係数は0.36とやや小さい。興味深いことに、「非求職型」と「非希望型」の比率の相関係数は0.39であるが、「非求職型」比率と「求職型」比率との相関は0.52であり、こちらの方が大きい。このことは、「非求職型」は「非希望型」よりも類型的には「求職型」に近いことを意味しているのかも知れない。「非求職型」比率と「求職型」比率との相関が「非希望型」比率と「求職型」比率との相関を上回るということは、1997年、1992年にも観察される。ただし、1992年の場合には明確な差ではない。また、「非求職型」比率と「非希望型」比率の相関係数よりも、「求職型」比率と「非求職型」比率の相関係数が大きい点も、時点を問わず成立している。

表2-2-4 失業比率・ニート比率の相関係数(クロスセクション)

2002年	求職型	非求職+非希望型	非求職型	非希望型
求職型	1.00			
非求職+非希望型	0.52	1.00		
非求職型	0.52	0.80	1.00	
非希望型	0.36	0.86	0.39	1.00
1997年	求職型	非求職+非希望型	非求職型	非希望型
求職型	1.00			
非求職+非希望型	0.65	1.00		
非求職型	0.62	0.79	1.00	
非希望型	0.56	0.94	0.53	1.00
1992年	求職型	非求職+非希望型	非求職型	非希望型
求職型	1.00			
非求職+非希望型	0.77	1.00		
非求職型	0.71	0.81	1.00	
非希望型	0.70	0.95	0.59	1.00

(注) ピアソン相関係数。ウェイトは都道府県別15-34歳人口の各年値。

次に、都道府県別の「求職型」比率格差や、「非求職型」あるいは「非希望型」比率格差の時系列的な安定性について検討する。例えば、2002年に「非求職型」や「非希望型」比率が高かった県は、その5年前、10年前も高い比率を示していたのかという問題を調べたい。図2-2-4～7には、「求職型」、「非求職型」、「非希望型」比率の1992年と2002年との相関を示している。この中で最も強い相関が観察されるのは、「求職型」比率である。それに比べて他の類型の時系列的な相関はそれほど強くないように見える。とりわけ、「非希望型」では明確な相関は観察できない。すなわち、他の類型の地域間の格差は「求職型」比率の格差ほど安定的ではないのである。

<sup>2</sup> ウェイトとして、各時点の15-34歳人口（『就業構造基本調査』による）を用いた。

図2-2-4 都道府県別求職型比率の時系列的相関  
1992年と2002年

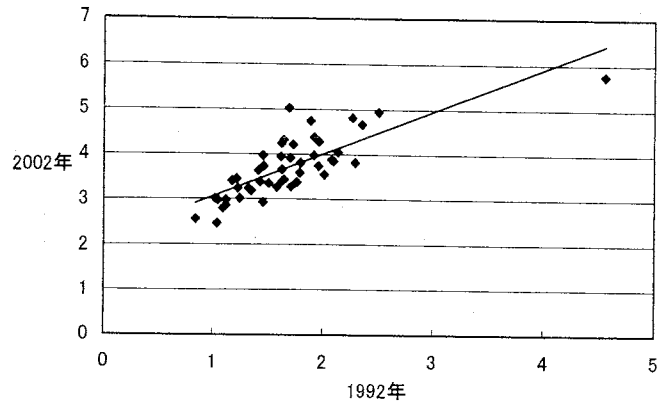


図2-2-5 都道府県別非求職+非希望型比率の時系列的相関  
1992年と2002年

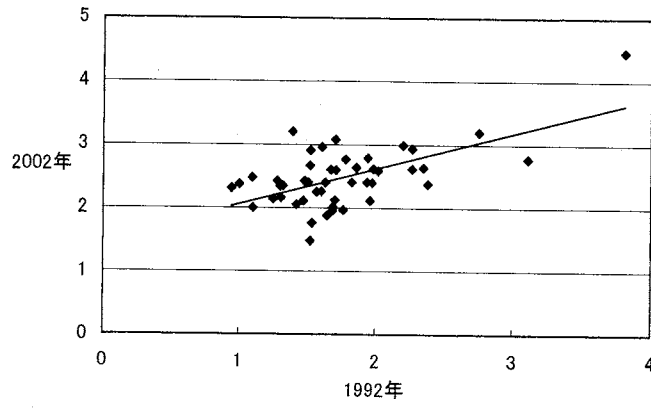


図2-2-6 都道府県別非求職型比率の時系列的相関  
1992年と2002年

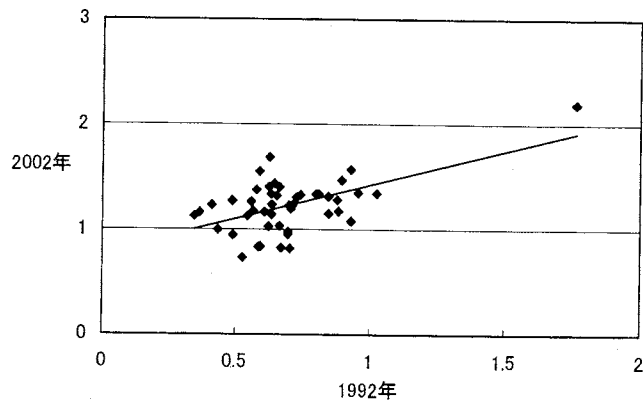
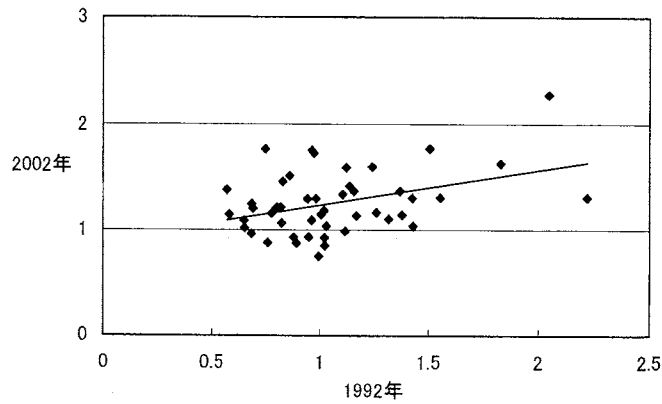


図2-2-7 都道府県別非希望型比率の時系列的相関  
1992年と2002年



この点について数値的に確認したのが、表2-2-5である。ここでは、無業比率の時点間の相関係数が示されている<sup>3</sup>。「求職型」比率の時点間の相関係数はかなり高く、0.7を超えており、1992年と2002年の相関係数は0.78に達する。ところが、「非求職型+非希望型」比率の相関係数は0.42と低く、「非求職型」こそ0.46であるが、「非希望型」は0.15になっており無相関になっている。このような低い安定性は、規定要因の抽出を困難化する側面を持つが、他方では各地域が宿命的に持っている産業構造等の要因の影響が比較的小さいことを意味しており、その場合には各地域の努力によってこの問題に相当程度対処できる可能性が生じてくる。次節では、無業比率の規定要因を統計的に分析する。

表2-2-5 失業比率・ニート比率の相関係数(時系列)

求職型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.76	1.00	
1992年	0.78	0.86	1.00
非求職+非希望型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.38	1.00	
1992年	0.42	0.58	1.00
非求職型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.40	1.00	
1992年	0.46	0.49	1.00
非希望型	2002年	1997年	1992年
2002年	1.00		
1997年	0.27	1.00	
1992年	0.15	0.40	1.00

(注) ピアソン相関係数。ウェイトは都道府県別15-34歳人口の92-02年の平均値。

### 第3節 無業比率の回帰分析

本節では無業比率の規定要因を分析するために、2002年における都道府県別の各タイプの無業比率を被説明変数とする回帰分析を実行する。以下のような説明変数を考慮することにした。

<sup>3</sup> ウェイトとして用いたのは、3時点の15-34歳人口(『就業構造基本調査』による)の平均である。